



令和7年2月28日
港湾局 海洋・環境課

令和6年度第2回洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会を開催

～基地港湾の利用に当たっての課題に対する対応案を議論～

国土交通省港湾局では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて洋上風力発電の導入促進に必要な取組を進めています。今般、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、基地港湾の利用に当たっての課題に対する対応案を議論するため、「令和6年度第2回洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催します。

日本国内における洋上風力発電事業の案件形成が大きく進展しており、資機材の国内生産に向けた取組や浮体式洋上風力発電に関する取組が活発化するなど、洋上風力発電を取り巻く状況は日々変化しています。また、風車の大型化や洋上風力発電事業の大規模化も今後進むことが見込まれます。

国土交通省港湾局では洋上風力発電の設置、維持管理に必要となる基地港湾をこれまで7港指定したところですが、洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能について検討するため、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催しています。

この度、これまでの検討を踏まえた基地港湾の利用に当たっての課題に対する対応案を議論いただくため、第2回検討会を下記のとおり開催いたします。

記

- 日 時： 令和7年3月4日(火) 10:00～12:00
- 開催場所： (公社)日本港湾協会 会議室 (WEB 併用)
(東京都港区赤坂3丁目3番地5号 住友生命山王ビル8階)
- 主な議事：
 - ・基地港湾の利用に当たっての課題への対応案について
 - ・その他【報告】
- その 他：
 - ・会議は非公開としますが、資料及び議事要旨は、後日、以下の国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000073.html

※取材については、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。頭撮りを希望される方は、3月3日(月)17:00までに事務局メールアドレスまで氏名・所属・連絡先(電話番号、メールアドレス)をご連絡のうえ、当日9:45までに(公社)日本港湾協会会議室にお越しください。(取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。)

事務局メールアドレス : hqt-youjyoukouwanarikata★gxb.mlit.go.jp(「★」を「@」に置き換えてください。)

【お問合せ先】 港湾局 海洋・環境課 矢野、松下

電話: 03-5253-8111(内線 46658、46657)、03-5253-8674(直通)

洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会
構成員名簿

【有識者】

日本大学 理工学部海洋建築工学科教授	居駒 知樹
足利大学 顧問	牛山 泉
早稲田大学 法学学術院 教授	河野 真理子
東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘴託教授	菊池 喜昭
神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員、	
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授	來生 新 (座長)
京都大学 経営管理大学院 特命教授	渡部 富博

【関係団体】

(一財) 沿岸技術研究センター 特別研究監	栗山 善昭
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹	米山 治男
(一財) 港湾空港総合技術センター 業務執行理事兼洋上風力部長	松田 英光
(一社) 日本埋立浚渫協会 技術委員長	野口 哲史
(一社) 日本港運協会 理事兼港湾物流戦略室長	久米 秀俊
(公社) 日本港湾協会 専務理事	中島 洋
(一社) 日本風力発電協会 理事	堺 浩二

【行政関係者】

経済産業省	
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	
新エネルギー課 風力政策室長	古川 雄一
国土交通省	
港湾局	計画課長 森橋 真
	産業港湾課長 中川 研造
	海洋・環境課長 白井 正興
海事局	海洋・環境政策課長 河合 崇
国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部長	吉江 宗生

(敬称略)